

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月7日

上場会社名 株式会社 島精機製作所  
 コード番号 6222

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博  
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成14年12月4日

単元株制度採用の有無 : 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	20,379	(5.7)	3,475	(25.6)	3,760	(28.3)
13年9月中間期	19,280	(0.5)	2,765	(21.1)	2,931	(165.1)
14年3月期	36,369		4,339		5,438	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,195	(37.2)	58	83
13年9月中間期	1,600	(322.3)	42	57
14年3月期	2,775		74	00

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 37,318,213株 13年9月中間期 37,600,000株 14年3月期 37,506,928株  
 会計処理の方法の変更: 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	15	00	-	
13年9月中間期	15	00	-	
14年3月期	-		30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	90,373	78,888	87.3	2,114 01
13年9月中間期	95,289	83,605	87.7	2,223 55
14年3月期	87,454	77,311	88.4	2,071 64

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 37,317,290株 13年9月中間期 37,600,000株 14年3月期 37,319,050株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 282,710株 13年9月中間期 -株 14年3月期 280,950株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	40,500	7,000	4,000	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円39銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	20,379	100.0	5.7	19,280	100.0	36,369	100.0
. 売 上 原 価	11,951	58.6	2.4	11,670	60.5	22,253	61.2
. 売 上 総 利 益	8,427	41.4	10.7	7,610	39.5	14,116	38.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,952	24.3	2.2	4,844	25.2	9,776	26.9
. 営 業 利 益	3,475	17.1	25.6	2,765	14.3	4,339	11.9
. 営 業 外 収 益	469	2.3	2.4	481	2.5	1,243	3.5
受 取 利 息	93			136		253	
受 取 配 当 金	192			205		207	
為 替 差 益	-			-		505	
そ の 他	183			139		277	
. 営 業 外 費 用	184	0.9	41.6	315	1.6	144	0.4
支 払 利 息	35			2		4	
為 替 差 損	73			251		-	
そ の 他	76			62		139	
. 経 常 利 益	3,760	18.5	28.3	2,931	15.2	5,438	15.0
. 特 別 利 益	-	-	-	-	-	71	0.2
. 特 別 損 失	40	0.2	86.7	307	1.6	915	2.6
税引前中間(当期)純利益	3,719	18.3	41.8	2,623	13.6	4,594	12.6
法人税、住民税及び事業税	1,746	8.6	44.4	1,209	6.3	2,189	6.0
法人税等調整額	221	1.1	19.4	185	1.0	369	1.0
中間(当期)純利益	2,195	10.8	37.2	1,600	8.3	2,775	7.6
前期繰越利益	2,076			1,966		1,966	
中間配当額	-			-		564	
中間(当期)未処分利益	4,272			3,566		4,177	

## (2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産							
現金及び預金	6,624			6,627		4,456	
受取手形	31,882			32,426		34,426	
売掛金	8,024			6,676		6,977	
たな卸資産	9,320			8,910		9,750	
その他	1,405			1,128		947	
貸倒引当金	378			352		253	
流動資産合計	56,878	62.9	2.6	55,416	63.4	56,305	59.1
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	5,369			5,582		5,817	
土地	10,025			10,025		21,266	
その他	1,917			1,924		1,908	
有形固定資産合計	17,311	19.2	1.3	17,532	20.1	28,992	30.4
2.無形固定資産	117	0.1	9.6	129	0.1	123	0.1
3.投資その他の資産							
投資有価証券	4,275			3,054		2,976	
関係会社株式	2,471			2,471		2,481	
再評価に係る繰延税金資産	4,677			4,677		-	
その他	5,675			5,923		6,225	
貸倒引当金	1,033			1,750		1,815	
投資その他の資産合計	16,066	17.8	11.8	14,376	16.4	9,868	10.4
固定資産合計	33,494	37.1	4.5	32,038	36.6	38,984	40.9
資産合計	90,373	100.0	3.3	87,454	100.0	95,289	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	%		%		%
・流動負債							
支払手形	590			559		793	
買掛金	5,238			4,114		4,734	
未払法人税等	1,731			1,430		1,216	
賞与引当金	829			552		770	
その他	1,788			2,200		2,926	
流動負債合計	10,179	11.3	14.9	8,857	10.1	10,441	11.0
・固定負債							
退職給付引当金	1,305			1,285		1,242	
固定負債合計	1,305	1.4	1.5	1,285	1.5	1,242	1.3
負債合計	11,484	12.7	13.2	10,143	11.6	11,684	12.3
(資本の部)							
・資本金	14,859	16.4	-	14,859	17.0	14,859	15.6
・資本剰余金							
資本準備金	21,724			21,724		21,724	
資本剰余金合計	21,724	24.0	-	21,724	24.8	21,724	22.8
・利益剰余金							
利益準備金	2,124			2,124		2,124	
任意積立金	43,358			41,847		41,847	
中間(当期)未処分利益	4,272			4,177		3,566	
利益剰余金合計	49,755	55.1	3.3	48,149	55.0	47,538	49.8
・土地再評価差額金	6,528	7.2	-	6,528	7.4	-	-
・其他有価証券評価差額金	284	0.3	9.0	261	0.3	516	0.5
・自己株式	636	0.7	0.7	632	0.7	-	-
資本合計	78,888	87.3	2.0	77,311	88.4	83,605	87.7
負債及び資本合計	90,373	100.0	3.3	87,454	100.0	95,289	100.0

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### 3. その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1.ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

#### 2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

### ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しており、前中間期、前期についても改正後の区分表示に組替えております。

### （貸借対照表の注記）

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,633百万円	17,245百万円	17,311百万円
2.保証債務額	4,940百万円	5,931百万円	5,287百万円
3.輸出手形割引高	2,268百万円	1,684百万円	4,720百万円

### （損益計算書の注記）

1. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

	当中間期	前中間期	前期
2.減価償却実施額			
有形固定資産	393百万円	417百万円	872百万円
無形固定資産	17百万円	15百万円	32百万円
計	411百万円	433百万円	905百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 ( 機 械 装 置 等 )	前 中 間 期 ( 機 械 装 置 等 )	前 期 ( 機 械 装 置 等 )
取 得 価 額 相 当 額	2,443百万円	2,847百万円	2,762百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,249百万円	1,447百万円	1,279百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,194百万円	1,399百万円	1,482百万円

(注)前中間期及び前期の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	359百万円	371百万円	392百万円
1 年 超	875百万円	1,028百万円	1,090百万円
合 計	1,235百万円	1,399百万円	1,482百万円

(注)前中間期及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	199百万円	225百万円	431百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	182百万円	225百万円	431百万円
支 払 利 息 相 当 額	15百万円	- 百万円	- 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法  
によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。